

文部科学省新卒者支援チーム関連施策 広報資料

- 大学等の就職相談体制の強化
- 大学等に対する新卒者就職支援策の周知と
きめ細かい対応の要請
- 大学におけるキャリアガイダンスの推進

大学等の就職相談体制の強化

- 平成21年度予算「大学教育・学生支援推進事業」(37億円)により、就職相談員(キャリアカウンセラー等)の配置促進など400件(419校)の大学等の就職相談体制強化の取組を支援。
- 平成21年度補正予算(第2号)(1億円)により、更に65件(76校)、合わせて465件(495校)の取組を支援。
(詳細は別紙)
- 平成22年度予算案では「大学教育・学生支援推進事業」(35億円)により21年度に採択した465件(495校)の取組を継続支援。
- 各大学等が事業を実施するに当たり、未就職卒業者(既卒者)に対する就職支援についても、可能な範囲で対応するよう要請。

大学等に対する新卒者就職支援策の周知と きめ細かい対応の要請

- 各大学等に対して、文書により、以下の2点を要請。
 - ①大卒就職ジョブサポーターと連携協力しつつ、未内定学生等に対し、学生職業センター等の利用や厚生労働省が実施する未就職卒業者に対する「新卒者体験事業」や「新卒者向け職業訓練」の活用を促すとともに、学生への就職相談に当たって経済産業省の「雇用創出企業」リストの活用を図ること。
 - ②未就職卒業者に対し、可能な限り就職情報の提供や就職相談等の支援に努めるなど、きめ細かな対応を行うこと。

大学等の「就職相談員」の配置促進

平成21年度補正予算(第2号): 1億円

政策目標

大学等の就職支援態勢の強化を図ることにより、学生個々の能力や適性に応じたきめ細やかな就職支援を可能とし、就職率の向上につなげる。また、教育課程内外にわたり卒業後の社会的・職業的自立につながる大学等の取組を支援することにより、学生のキャリア形成の促進を図る。

実施内容等

大変厳しい大学等卒業予定者の就職内定状況に対応するため、大学等へ就職相談員(キャリアカウンセラー等)を配置するなど大学等の就職相談体制の強化を図るとともに、学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる教育課程内外にわたる大学等の取組(キャリアガイダンス)の推進に対する支援を実施。

○取組内容

[取組1]

- ・就職相談員(キャリアカウンセラー等)の配置促進による就職相談の充実
(地域の企業、商工会議所やハローワーク等と連携した取組)

[取組2]

- ・就職力を高めるキャリアガイダンスの推進

実施状況

[取組1]29件(35校)、[取組2]36件(41校)を選定し、平成22年2月15日より各大学において事業を開始

大学におけるキャリアガイダンスの推進 －大学設置基準及び短期大学設置基準の改正－

1. 改正の趣旨

現在の厳しい雇用情勢において、学生の資質能力に対する社会からの要請や、学生の多様化に伴う卒業後の職業生活等への移行支援の必要性等が高まっている。

このようなことを踏まえ、大学は、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むことが必要であり、そのための体制を整えるものとし、今回大学設置基準及び短期大学設置基準を改正する。

「緊急雇用対策」(21年10月23日緊急雇用対策本部決定)

①新卒者の就職支援態勢の強化

(イ)大学等の就職支援の充実

- ・就職相談窓口の充実(キャリアカウンセラーの配置など)、女子学生等を対象にした「ライフプランニング支援」の推進、大学における職業指導(キャリアガイダンス)の制度化

2. 改正の内容

大学設置基準に次の規定を新設する(大学の取組を画一的なものとせず、教育課程上の工夫や有機的な連携体制の確保等に関する大学の多様な取組を推進する観点を踏まえて規定する)。また、同趣旨の規定を短期大学設置基準にも設ける。

大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

3. 公布・施行

公布:平成22年2月25日 施行:平成23年4月1日

*平成22年3月12日付で施行通知を発出予定。

*平成23年4月開設分に係る大学等の設置認可審査では、今般の改正内容を踏まえ、審査を行う。